


【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	1			シート作成者	-	-		
事務事業名	民生委員児童委員に対する支援及び補助事業			事務区分	自治事務	部課かい名	保健福祉部 保健福祉課	
事業の目的	民生委員児童委員への支援を行うことで、地域福祉の増進を図る。			事業の目標	民生委員児童委員の欠員を減少させる。			
事業の概要	民生委員児童委員の活動を支援するため、四役会・常任理事会・理事会・全体研修会等を開催するとともに、各民生委員児童委員に対する活動費や茅ヶ崎市民生委員児童委員協議会への補助金を支給する。また欠員補充のための推薦会を開催する。							
対象	民生委員児童委員			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■
指標	市内の民生委員児童委員数							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
307人	312人	321人		321人		321人		
27年度		28年度		29年度		30年度		※金額については1円単位で記入してください
事業費	実施計画事業費	-	36,231,000	29,408,000	26,447,000			
	予算額	34,854,000	36,231,000					
	決算額	34,269,940						
	執行率	98.3%						
	従事者数	0.88	1.01					
	職員	0.88	0.85					
	臨時・非常勤等		0.16					
財源内訳	特定財源							
	国庫支出金							
	県支出金	19,936,890	20,298,000					
	地方債							
その他								
一般財源	14,333,050	15,933,000						

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>民生委員児童委員は、自らも地域住民の一員として、それぞれが担当する区域において、住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たすとともに、高齢者や障がい者世帯の見守りや安否確認などにも重要な役割を果たしている。</p> <p>着実に進行する高齢社会において、地域包括ケアシステムや避難行動支援等を進めるうえでは民生委員児童委員が担う役割は増大しており、支援並びに補助の継続が必要である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	平成27年度は常時定数に近い民生委員児童委員を委嘱することができた。また、3年に1度実施される実態調査については民生委員児童委員が担い手となり、100%近い回収率を達成している。 しかしながら、担当職員の業務に占める割合が実質的に8割から9割を占めており、多くの人工を割いているものの、業務の内容は必ずしも正規職員である必要のないものも見受けられる。
事務効率	茅ヶ崎市民生委員児童委員協議会と行政の役割が明確でなく、効率的ではない部分がある。
	
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	<p>28年度は過去の民生委員児童委員に対する支援及び補助事業を継続して実施するとともに、以下についての検討を進める。</p> <p>(検討内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再任用職員の活用 <ul style="list-style-type: none"> →正規職員の負担並びに人件費の削減が期待できる。 →保健福祉課が行う業務を明確化し、業務自体の負担を削減することが期待できる。 ・事務局の外部組織への移管 <ul style="list-style-type: none"> →正規職員の負担並びに人件費の削減が期待できる。 →保健福祉課が行う業務を明確化し、業務自体の負担を削減することが期待できる。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible]

27年度活動の結果を踏まえた28年度以降の改善内容		
項番	改善内容	経営改善方針への位置付け
1-1	再任用職員の活用・外部組織への移管について検討を進める。	新たに位置付ける
1-2	再任用職員の活用・外部組織への移管について検討を進める。	新たに位置付ける
1-3	再任用職員の活用・外部組織への移管について検討を進める。	新たに位置付ける
1-4	再任用職員の活用・外部組織への移管について検討を進める。	新たに位置付ける
1-5	これまでどおり、適切に実施する。	位置付けない
1-6	これまでどおり、適切に実施する。	位置付けない
1-7	再任用職員の活用・外部組織への移管について検討を進める。	新たに位置付ける
1-8	再任用職員の活用・外部組織への移管について検討を進める。	新たに位置付ける
1-9	これまでどおり、適切に実施する。	位置付けない
1-10	これまでどおり、適切に実施する。	位置付けない

事業を構成する活動(28年度)						
項番	活動内容	活動指標	目標値	実績値	予算額(円)	決算額(円)
52-1	地区民児協等各種会議へ出席する	出席回数	年36回			
52-2	民生委員児童委員に活動費を支給する	支給回数	年4回		31,506,000	
52-3	市主催研修会を開催する	開催回数	年1回			
52-4	広報紙による民生委員児童委員活動のPRを行う	広報紙特集記事の掲載	1月			
52-5	推薦会を開催する	開催時期	6・8・10・2月		520,000	
52-6	補助金を交付する	交付期限	第1四半期		2,974,000	
52-7	市民児協主催事業に参加する	参加時期	総会5月 研修会8月・2月			
52-8	社会福祉統計報告事務を行う	民生委員に係る報告回数	年1回			
52-9	民生委員児童委員定数を見直す	県地域福祉課と協議	28年6月まで			
52-10	民生委員児童委員の一斉改選を行う	委嘱時期	平成28年12月1日		1,231,000	

[illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	13			シート作成者	-	-	
事務事業名	コーディネーター配置事業			事務区分	自治事務	部課かい名	保健福祉部 保健福祉課
事業の目的	コーディネーターの配置等を通じて地域の課題解決力の向上を図る。			事業の目標	市内12地区への事業展開、相談支援体制の市域での連携		
事業の概要	地区での仕組みづくりの機運の高まりを受けて、コミュニティソーシャルワーカー（市社会福祉協議会の社会福祉士）を地区へ配置し、地区ボランティアセンターと福祉相談室から選出されたコーディネーターとともに3者で地区支援チームを結成する。チームは地区支援ネットワーク会議を開催しながら、連携して課題解決に取り組む。						
対象	地域の支え合い活動や公的な福祉制度のはざ間で対応が難しい人			事業の性質区分	政策	業務計画	■
指標	モデル地区（実施地区）（第2次実施計画） 実施地区（第3次実施計画）						
27年度（第2次実施計画）		28年度（第3次実施計画）		29年度（第3次実施計画）		30年度（第3次実施計画）	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
3地区	2地区 （25年10月より本格実施）	5地区		6地区		8地区	
27年度		28年度		29年度		30年度	
事業費	実施計画事業費	—		764,000		884,000	
	予算額	705,000		764,000			
	決算額	420,458					
	執行率	59.6%					
	従事者数	0.42		0.58			
	職員	0.42		0.58			
財源内訳	臨時・非常勤等						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源		420,458		764,000			

※金額については1円単位で記入してください

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性
<p>福祉に関する様々な制度やサービスの充実、住民やボランティアによる支え合いの活動が進められている一方で、これまでの制度でやサービスの仕組みでは提供されていない支援を必要とする人や近隣との関係が希薄になり、孤立している人、制度はあるが利用を拒否している人、複数の課題があり、どのように相談したらよいかわからないなど、困りごとを相談することが難しく「はざ間」の状況にある人がいる。</p> <p>こうした多様化、複雑化する「はざ間」の課題を抱えている人に対し、様々な団体や機関、住民と専門職が協働して課題解決に向けた検討を行い、支援活動を展開していく取り組みを市域全体に整備することが求められており、本事業の必要性は高い。</p>

事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>平成23年2月から市内2地区(浜須賀地区、湘北地区)でモデル事業を展開し、平成25年10月に本格実施に移行した地区においては、地区支援チームの3者が定期的に集まり、地区内で拾い上げた課題等を共有することで、相談しやすい関係を構築することができている。また、地区のボランティアの受けた相談に対する専門家によるバックアップなどの地区内の協力体制や民生委員児童委員、地域包括支援センター、子育て支援センターなど他の機関との連携体制の構築につながっている。</p> <p>市社会福祉協議会を中心に他地区への展開を模索する中で、28年6月からは3地区目(湘南地区)で事業が開始するが、その他の地区への展開が進んでいない状況がある。すでに地域内での連携体制ができている、地域ケア会議などの他の会議体との違いが明確でない、地区への負担感などから、コーディネーター配置事業の実施に結びつかないことが課題である。</p>
事務効率	<p>市社会福祉協議会に委託している「地域福祉活動支援事業実施業務委託」の中のコーディネーター配置事業の実施を委託している。</p> <p>市社会福祉協議会の地区担当職員が地域への働きかけを行うこととなっているが、他地区への展開ができていない。</p>



事業成果及び事務効率に対する評価
成果があがっているが、実施手法は効率的でない

3 今後の事業展開（事務改善）

今後の事業展開（事務改善）	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業（活動）の効率・成果を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先である市社会福祉協議会と連携して、他地区展開の障壁となっている課題の抽出や各地区の状況把握を行い、その解決に向けた方策を検討する。 ・事業実施地区相互の情報共有や意見交換を行い、事業の成熟を図る。 ・本年6月より湘南地区で新たに事業が開始されるため、既存の2地区の取り組みとともに円滑に事業を実施できるよう、地区支援ネットワーク会議への出席等を通じて支援する。 ・事業内容が分かりにくく、理解できていないことがあるため、本事業の必要性、有用性を明確に説明できる資料を市社会福祉協議会と連携して作成する。 ・地区支援チームにおける地区ボランティアセンターの役割の再検証を行う。 ・民生委員児童委員の会議体への参加などの体制やその在り方について改めて検討する。 ・事業未実施地区も含め、市社会福祉協議会の地区担当職員を「コミュニティソーシャルワーカー」として市内12地区それぞれに設置し、相談体制の充実を図る。 ・既存の会議体等で役割が類似、重複する仕組みとの整理を行う。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	26			シート作成者	-	-	
事務事業名	がん検診事業		事務区分	法定受託事務	部課かい名	保健福祉部 保健福祉課	
事業の目的	日本人の死因第1位であるがんの早期発見・早期治療を目指し、がんによる死亡率を減少させる。		事業の目標		若い世代及び働き盛りの年代のがんによる死亡率の減少を目指す。		
事業の概要	「国のがん検診実施のための指針」に基づき、胃・大腸・肺・乳・子宮の5種類のがん検診を実施している。集団検診は、4月から3月までに2ヶ所の検診実施機関に委託し、施設検診は、4月から2月までに市内・寒川町及び藤沢市の医療機関のうち、市が指定する医療機関で実施している。がん検診の自己負担金は、集団検診と施設検診、特定健康診査及び健康診査との同時受診によって異なり、生活保護者・非課税者・75歳以上の市民は、自己負担金免除としている。						
対象	20歳以上のがんの種類によって対象となる市民		事業の性質区分		政策	業務計画	■
指標	胃がん検診受診率						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
20.0%	11.7%	11.8%		11.9%		12.0%	
27年度		28年度		29年度		30年度	
事業費	実施計画事業費	-	420,573,000	349,333,000	313,115,000	※金額については1円単位で記入してください *参考 27年度がん検診推進事業従事者数:0. 81 職員:0. 67 臨時・非常勤:0. 14 がん検診+がん推進事業従事者合計:2. 26 職員:1.73 臨時・非常勤:0. 53	
	予算額	446,783,000	420,573,000				
	決算額	445,111,523					
	執行率	99.6%					
	従事者数	1.45	2.44				
	職員	1.06	1.68				
財源内訳	臨時・非常勤等	0.39	0.76				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源	445,111,523	420,573,000					

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>がんは、日本人の死亡原因の第1位であり、がん死亡率を減少させることは国民的課題である。そのため、国は、がん対策基本法を策定し、がん対策推進計画においてがんの受診率向上を目指し、がんの予防及び早期発見の推進をしているところである。本市においても、健康増進計画において市民の健康管理施策にがん検診事業を掲げてがん予防の普及啓発・早期発見に取り組んでいる。</p> <p>昭和60年代から始まったがん検診は、部位別検診の追加に従い、従前の部位の実施方法を継続してきたが、平成28年2月に改正された「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」に合わせ、がん検診の実施方法を見直し、市民の健康管理に効果的ながん検診事業を実施する必要がある。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>本市の部位別がんの受診率は、大腸・肺は、特定健診及び健康診査と同時受診を推奨しているため県内でも高い受診率であり、乳房・子宮は、新たに始めた個別通知やマスコミ等の影響で、平成25年度から受診率が上昇している。指標にしている胃がん検診の受診率は、11.7%で数年横ばいの状況が続いており目標には達していないが、平成24年度神奈川県内の平均受診率6.0%を上回っている。この数年市民からの胃内視鏡検査の問い合わせが増えており、現状の胃がん検診の実施方法が市民ニーズに合わなくなってきた現状がある。</p> <p>一方、がん検診全体の受診者数は、毎年増加しており27年度は26年度より2,314人増加した。そのため、27年度事業費は、当初予算411,196,000円に35,587,000円を増額補正して99.6%の執行率となった。さらに、28年度当初予算は、27年度決算額より24,539千円不足しており、現状の検診の実施方法では、財源の確保が大きな課題である。</p>
事務効率	<p>がん検診対象者の受診者管理及び支払事務等については、健康管理システムが導入されていないことから、エクセルを用いての単年度管理をしている状況である。継続した個人管理ができない状況では、年度内の重複受診の確認や未受診者に対する受診勧奨など効果的ながん検診事業となっていない。事業事務には、常勤職員1.68の人工と臨時職員2名を半年ごとに任用して合計2.44人の人工となっている。今後、健康管理システムを導入し、効果的効率的に活用するための入力事務の予算を確保していく必要がある。</p>
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>本市の場合、関係機関との協議により対象者を拡大してがん検診事業を実施してきたが、平成29年度からは、行政が実施するがん検診として費用対効果の検証がされている平成28年2月の指針に合わせて、胃がん検診だけでなく乳房がん・子宮がんの対象者及び実施方法について見直しをする。</p> <p>28年度より、財源を確保するために、一定の年齢の対象者にはがん無料クーポンを配付していた「がん検診推進事業」を廃止し、自己負担のある「がん検診事業」に統合するとともに、大腸がん及び肺がんの自己負担金の一部見直しを行ったところである。</p> <p>29年度からのがん検診実施指針に従った事業の見直しによって、胃内視鏡検査の単価は、胃エックス線検査より1,404円増加する見込みである。一方、乳房がん検診は、視触診を廃止し、40歳以上の偶数歳にマンモグラフィー検査を実施し、子宮がんは、20歳から偶数歳にするなど、対象者を限定することによって、財源を確保することができる。</p> <p>また、新たに発生する経費として、平成29年度保健所政令市移行に合わせて導入する保健所総合システムの活用に必要な入力委託料や嘱託職員の報酬の増加が見込まれるが、市民の健康管理を効果的に実施するための必要経費と考える。そのため、28年度中に必要な予算を確保しつつ、効率的な健康管理システムを構築し、29年度からその効果的な活用を図っていく。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]